

令和 6 年 5 月 28 日現在

機関番号：32675

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K17945

研究課題名（和文）東南アジアの農林水産業に従事する障害者の暗黙知とバリューチェーン

研究課題名（英文）Tacit Knowledge of Persons with Disabilities and Value Chain in Agriculture, Forestry and Fisheries in Southeast Asia

研究代表者

佐野 竜平（Sano, Ryuhei）

法政大学・現代福祉学部・教授

研究者番号：90805342

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000 円

研究成果の概要（和文）：東南アジアの民間企業や障害者団体は、障害者の労働及び雇用を重視しつつある。そこで、東南アジアの人口7割以上を占めるインドネシア、フィリピン、ベトナムにおいて、主要産業の一つである農林水産業に従事する障害者に焦点を当て、特に彼らが持つ知識や経験を整理した。その結果は、大学や障害者団体が発行する研究誌やジャーナル、セミナーで発表した。

一方、障害者が支援を受けながら働くシェルタードワークショップには肯定的および否定的な意見の両方があり、「障害者が開かれた労働市場に移行するプロセス」や「障害者が経営や意思決定に関与する方法」について、さらなる研究が必要であることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的および社会的意義は主に以下の2点に集約される。

1. 東南アジアで人口が特に多い3カ国に焦点を当て、農林水産業で働く障害者の関与について調査した。その結果、障害者が持つ知識や経験と直面する具体的な課題との関係が明らかになった。
2. 東南アジアの農林水産業に従事する障害者の実態を把握することができた。一方で、障害者が支援を受けながら働くシェルタードワークショップについて、肯定的な面と否定的な面が浮き彫りになった。

研究成果の概要（英文）：The private sector and organizations concerning persons with disabilities in Southeast Asia, are increasingly giving priority to work and employment of persons with disabilities. With this background, research has focused particularly on the knowledge and experiences of persons with disabilities engaged in the agriculture, forestry, and fisheries industries in Indonesia, the Philippines, and Vietnam, which together account for over 70% of total population in Southeast Asia. The findings have been disseminated through publications, journals and seminars by universities and organizations concerning persons with disabilities.

However, both positive and negative opinions have been raised about sheltered workshops where persons with disabilities work with necessary support. Further research is needed on the process of transitioning persons with disabilities into open labor markets, as well as on their participation and involvement in management and decision-making processes.

研究分野：社会福祉、地域研究

キーワード：障害者の労働及び雇用 暗黙知 東南アジア 循環型人材育成 ビジネスと人権 シェルタードワークショップ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1．研究開始当初の背景

経済成長著しい東南アジアにおいて、収入のある障害者の約 3 分の 1 以上が農林水産業に従事しているとされる。国連の持続可能な開発目標（SDGs）に沿って、東南アジアの新興国のビジネス企業や障害者団体は、目標 1「貧困をなくそう」、目標 8「働きがいも経済成長も」、目標 12「つくる責任、つかう責任」等に焦点を当て、サステイナブルなビジネス手法の確立を目指している。

障害を持つ人たちを巻き込んだ持続可能でインクルーシブなビジネスの動向は、生産現場での知見を基にしたバリューチェーン上で新たな価値を生み出し、地域の消費者の意識を変える可能性を秘めている。障害者の労働及び雇用の機会が不足している中、農林水産業において障害者の成功事例が見られる一方で、これに関する学術的な研究はまだ限られている。特に、障害者が持つユニークな知識の宝庫と言える暗黙知に焦点を当てた研究結果は少ないのが現状である。

そこで、東南アジアの人口 7 割以上を占めるインドネシア、フィリピン、ベトナムの農林水産業を主な対象にして、障害者による労働及び雇用の事例を分析し、現地の農林水産業に従事する障害者の知識がどのように活かされているか明らかにする必要がある。福祉的な支援を受けて就労しているいわゆるシェルタードワークショップの形態も参考にしつつ、ビジネス形態として存在する多くの事例から障害者が持つ知見を抽出するという作業は端緒についたばかりである。

こうしたアプローチは、労働及び雇用の機会において「障害者が持つ知識や経験」が有意義なものであることを証明する一助になることが期待されている。実際、東南アジア諸国および南アジア諸国のうち、特に開発途上国の関係者間において、本論点は注視されている。当事者による参画に基づく開発手法が注目される中、本研究を通じて障害者の暗黙知へのニーズがより明らかにすることを志向した。

## 2．研究の目的

以下の 3 点を目的として本研究は実施された。

1. 東南アジアの新興国において農林水産業に従事する障害者の暗黙知を表出し、各段階での障害者の暗黙知の活用や課題を把握しつつ、障害者の持つ知識の強みを明確にすること
2. 申請者がフィールド訪問した農林水産業に関する事例を整理した上で、バリューチェーン分析を通じて障害者の暗黙知と持続可能性の関係を明らかにすること
3. 法施策、障害者団体・ネットワーク、農林水産業の個別事例およびコミュニティの 4 テーマを念頭に、障害種別、国および農林水産業から持続可能性の要素を抽出すること

## 3．研究の方法

3 年間かけて行った本研究では、象徴的な側面や慈善活動だけでなく、障害者の実質的なビジネスニーズを特定することがまず必要とされた。そのため、観察や面接などの手法を使ってデータを収集し、事例研究を通じて全体像を明らかにしていった。半構造化インタビューや文献レビューも組み込みながら、語学面やコミュニケーション手法やアクセシビリティにも十分配慮して進めることにした。

農林水産業の現場に生きる障害者の暗黙知に焦点を当て、問いへの回答を得るために粘り強く訪問を重ねて行った。言葉だけでは十分に表現できないケースがあったため、画像や映像を活用し、障害者の暗黙知を形式知に変換する試みも行った。また、本研究は東南アジアの新興国を対象としているため、研究プロセスの中に英文での出版や現地での発表を織り込んで全体を設計した。

## 4．研究成果

本研究の成果「総論」をまとめると、以下の 3 点が挙げられる。

(1) 障害者が関わる農林水産業の事例を調査し、障害者が持つ知識と課題の関係を整理した。単なる福祉事業ではなく、障害者が積み上げてきた知識や経験を軸にした労働及び雇用の仕組みが必要であることをより明確にした。

(2) 本研究の成果は、日本及び対象国の大学や障害者団体による研究誌やジャーナルへの掲載、国内外の学会やセミナーでの発表を通じて紹介された。この中には、共著書籍 1 冊、関連論文・記事 6 本の執筆を含む。

(3) 東南アジアの農林水産業には、主に「開かれた労働市場」における労働及び雇用に加えて、福祉的な就労の場であるシェルタードワークショップという労働形態がある。今回の研究で特に後者には肯定的・批判的な見方があることが明らかとなった。今後、開かれた労働市場への移行プロセスのデザイン方法、シェルタードワークショップにおける障害者の参加と経営に関する知見の蓄積が不可欠であることが明示された。

本研究の成果「各論」をまとめると、以下の 4 点が挙げられる。

#### (1) 東南アジアの農林水産業に従事する障害者の課題

障害者の参加と有効性への社会的認識を高める必要がある一方で、障害者が直面している課題には、労働への偏見や誤解、正規の雇用の不足、特に女性障害者の認知度の低さが含まれる。特に具体的な課題として存在するのは、「雇用機会と収入創出の支援」、「技術やビジネススキルの提供と障害者の生計拡大」、「テクノロジーの活用と障害者の要件への対応」、「農業普及サービスの強化と障害者のスキル向上」、「事故予防と農林水産業全体の安全性向上」、「食料安全保障を通じた栄養関連の障壁の減少」、「農林水産業における障害者の完全な参加を促進する法施策の充実」などである。

#### (2) 事例分析のポイントから整理された論点

事例分析では、障害者の培った知識や経験を発揮している場面を注意深く観察した。その他補足として、現地視察で明らかになったことに加えて、関係者による追加コメントを参照した。その上で、個人要因とそれ以外に分けて整理した。

個人要因に関しては、障害の種類や初期投資、融資へのアクセス、借金の原資、流動資産と生活様式が重要であることが示された。自己認識という点では、対象となる障害者の自己認識や現在の生活状況に対する満足度、過去と現在で受けたサポートとその種類が明らかにされた。

一方、それ以外の要因として、従事している農林水産業の種類、バリューチェーン上の役割、そして社会的貢献の把握に努めた。持続可能性については、従事している農林水産業の経済性や利益、競争力を考察した。アクセシビリティに関しては、支援機器の使用や環境整備の重要性、担当業務を行う際に必要な支援機器の確保手段について議論した。

#### (3) 障害者が持つ暗黙知

障害を持つ人々が農林水産業で活躍する際、彼らの暗黙知を真に理解し、受け入れることが不可欠となっている。東南アジアの農林水産業における事例は、障害者が自らの価値を証明し、創造的な取り組みを実践していることを示している。同情や可哀想な存在としてではなく、暗黙知を活用して成功を収めている事例の積み上げが欠かせない。

障害者の知識や経験に加えて、手作りを含む適切な支援機器や障害者に配慮した労働環境は、彼らが社会的な障壁を克服するのに役立つ。農林水産業における技術革新が障害者が持つ知恵から生まれることにも留意する必要がある。

#### (4) 研究を通じて見えてきた今後の方向性：まとめとしての提言

官民連携のネットワークを活用し、東南アジアの障害者の参加する農林水産業を強化する実践事例を積み上げていくことが最重要である。これを後押しすべく、農林水産業における障害インクルーシブなアプローチを推進する政策を策定する必要がある。近隣で類似の背景を持つインドやネパールなど南アジアの国々と同様の知見を共有する意義も大きい。日本における農福連携、林福連携、水福連携、伝福連携などの事例は参考になりうる。

また、ビジネス環境や顧客サービスの向上を促進するための措置を講じるため、障害者雇用機会の増加につながる技術やインフラへの投資を行うことも必要である。金利などの条件が合理的であることを金融業界に促すことも欠かせない。

さらには、シェルタードワークショップの場における障害者の暗黙知活用には、依然として肯定および否定の両面が残っている。障害者による運営参画を含め、引き続き明らかにする必要がある要素が残っている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 佐野竜平	4. 巻 21
2. 論文標題 東南アジアの農林水産業に従事する障害者とイノベーション	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 イノベーション・マネジメント	6. 最初と最後の頁 149～159
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24677/riim.21.0_149	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 佐野竜平	4. 巻 1
2. 論文標題 施設・事業所の挑戦～国内・海外～実践10 ホープセンターHue	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 セルブ x MUGENDAI 多分野連携実践集	6. 最初と最後の頁 60-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 佐野竜平	4. 巻 482
2. 論文標題 総括所見にみるアジア諸国の障害者事情：インドネシア	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 新ノーマライゼーション	6. 最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 佐野竜平	4. 巻 48
2. 論文標題 東南アジアにおける農林水産業と障害者が持つ暗黙知の実際	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 障害福祉NEWS	6. 最初と最後の頁 10-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ryuhei Sano	4. 巻 8(2)
2. 論文標題 An Analysis of the Challenges and Strategies to Improve and Strengthen the Employment Status of Persons with Disabilities in Asia	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Communicare: Journal of Communication Studies	6. 最初と最後の頁 119-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.37535/101008220213	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐野竜平	4. 巻 170
2. 論文標題 ビジネスと人権について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ZENCOLO	6. 最初と最後の頁 8-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 6件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Ryuhei Sano
2. 発表標題 Policies on Inclusion of Persons with Disabilities in Work and Employment in Japan
3. 学会等名 Global Alliance for Public Relations and Communications Management & ASEAN Public Relations Network (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Ryuhei Sano
2. 発表標題 Introduction of Laws, Policies and Support Measures for Persons with Disabilities in Japan
3. 学会等名 Global Alliance for Public Relations and Communications Management & ASEAN Public Relations Network (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1．発表者名 佐野竜平
2．発表標題 アジアの農林水産業に従事する障害者の暗黙知
3．学会等名 日本障害者リハビリテーション協会第10回「リハ協カフェ」（招待講演）
4．発表年 2022年

1．発表者名 佐野竜平
2．発表標題 世界に誇れる日本の就労支援を確立するために
3．学会等名 第38回全国社会就労センター長研修会（招待講演）
4．発表年 2022年

1．発表者名 Ryuhei Sano
2．発表標題 Disability: No One Must Be Left Behind
3．学会等名 2nd Global Alliance Education and Training Month（招待講演）（国際学会）
4．発表年 2021年

1．発表者名 Ryuhei Sano
2．発表標題 WINNING TRUST AT THE OLYMPICS: Stakeholder Reputation Learnings From The Tokyo Olympic and Paralympic Games
3．学会等名 Kuala Lumpur International PR Conference 2022（招待講演）（国際学会）
4．発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1．著者名 鈴木清覚 佐野竜平	4．発行年 2022年
2．出版社 クリエイツかもがわ	5．総ページ数 188
3．書名 循環型人材確保・育成とベトナムとの国際協力	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	フウ・チ・アン フオン  (Huynh Thi Anh Phuong)		
研究協力者	リー・コーポラル リネット  (Lee Corporal Lynette)		

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------